

【資料 1】

平群町  
介護保険事業等の状況

令和3年2月

平群町 福祉こども課

## 目 次

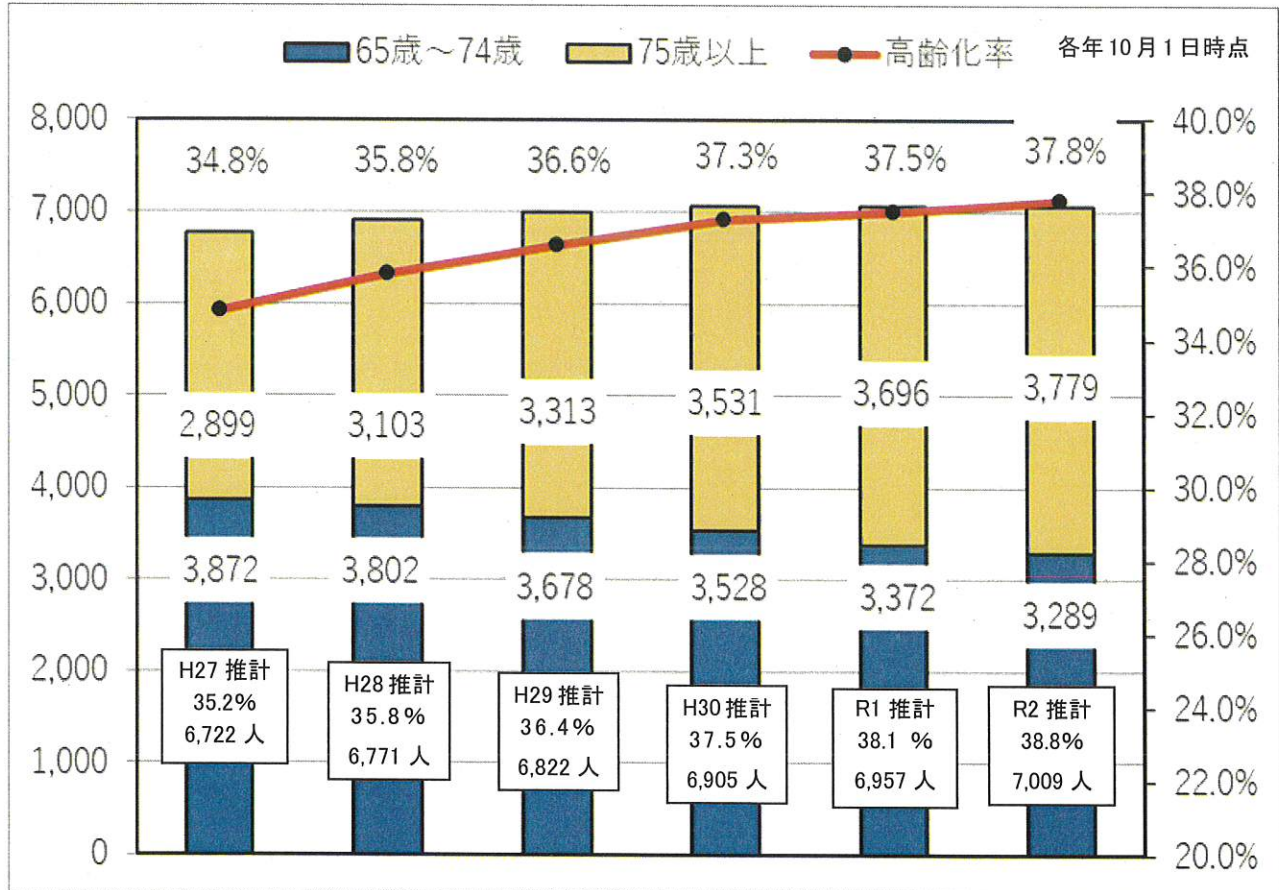
---

第1章	高齢者の状況について	
1	65歳以上人口と高齢化率	1
2	第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率	2
3	第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率	3
4	介護認定更新時における軽度者介護状態区分の維持及び改善	4
第2章	令和2年度平群町介護保険特別会計決算（見込み）について	
	歳入	6
	歳出	7
第3章	第7期介護給付費の状況について	
	第7期介護給付費の状況について	8
	第7期介護給付費比較（計画・実績）	11
	第7期介護給付費内訳データ	22
第4章	令和3年度介護保険特別会計予算について	
	令和3年度平群町介護保険特別会計予算（案）	25

# 第1章 高齢者の状況について

## 1 65歳以上人口と高齢化率

本町における令和2年度（10月）の高齢化率は37.8%です。令和2年度では、全国と比べて9.4%、奈良県と比べて6.1%高い割合となっています。第7期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数は上回っており、高齢化が進んでいます。



※参考 全国 28.1% 奈良県 31.2% (令和元年) [各年10月1日時点]  
 全国 28.4% 奈良県 31.7% (令和2年)

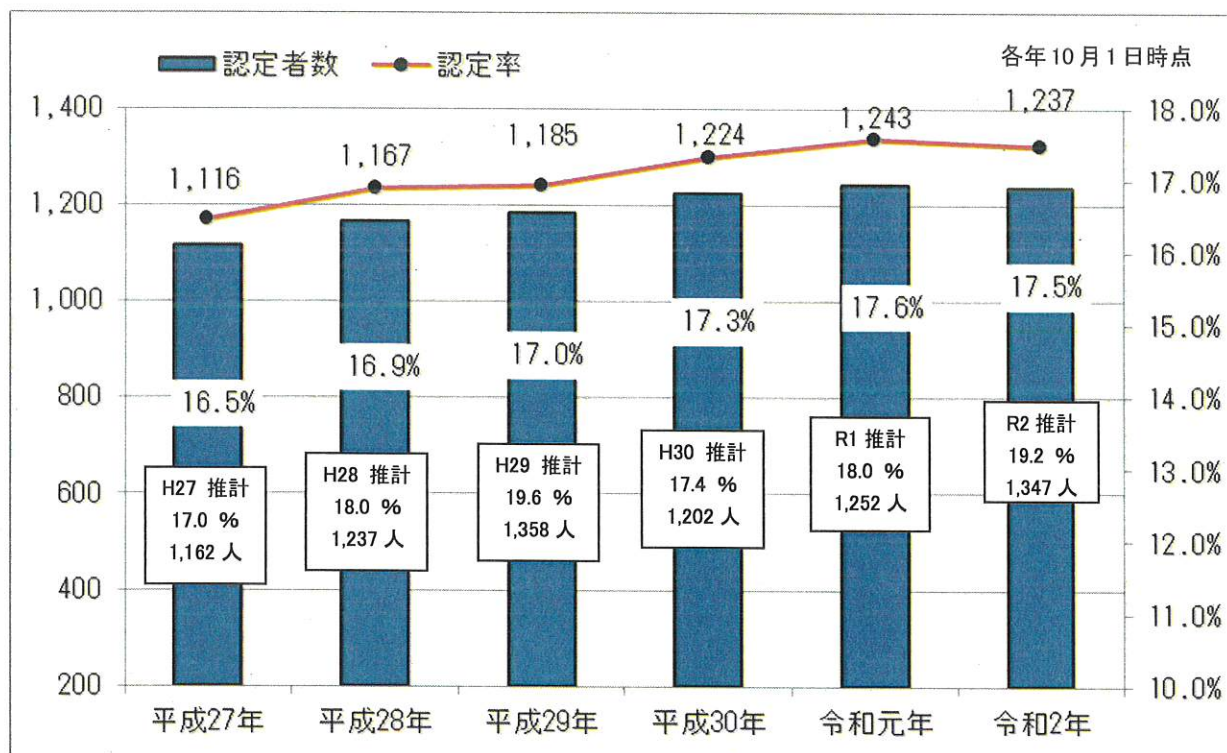
### ■ 人口、65歳以上人口、高齢化率の内訳データ

単位：人

	平成27年 10月	平成28年 10月	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月	令和2年 10月
総人口	19,446	19,301	19,082	18,926	18,825	18,683
65歳以上	6,771	6,905	6,991	7,049	7,068	7,068
65歳～74歳	3,872	3,802	3,678	3,528	3,372	3,289
75歳以上	2,899	3,103	3,313	3,531	3,696	3,779
高齢化率	34.8%	35.8%	36.6%	37.3%	37.5%	37.8%
後期高齢化率	14.9%	16.1%	17.4%	18.7%	19.6%	20.2%

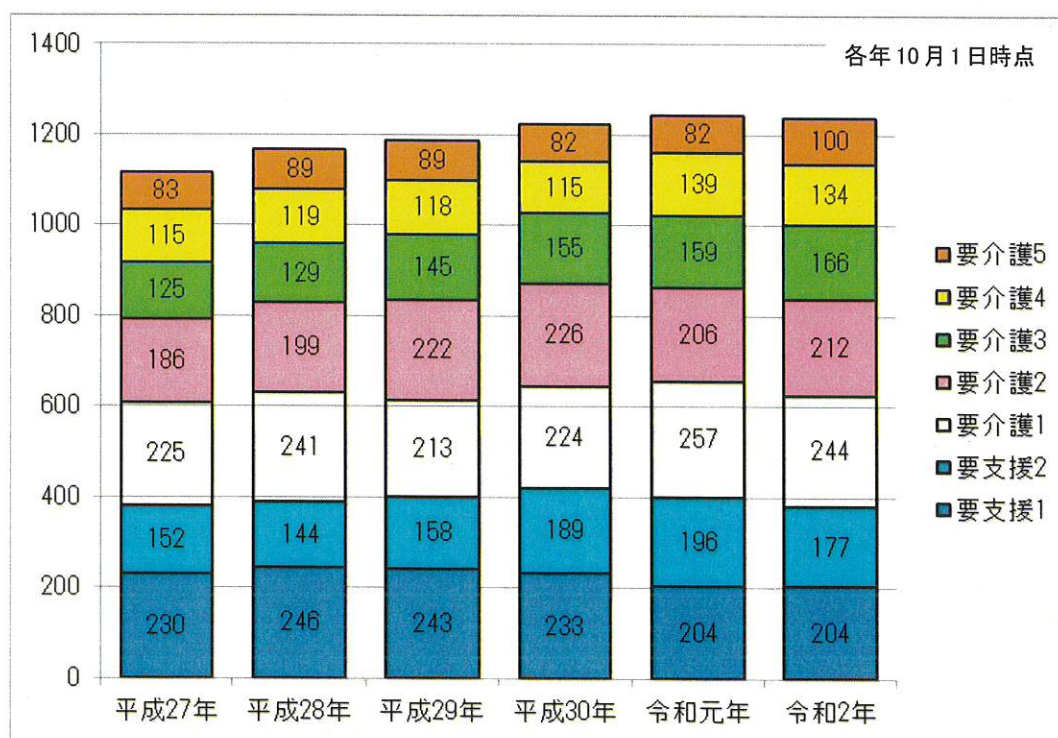
## 2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）は横ばいで、令和2年度は17.5%となっており、全国・奈良県よりも1.4%低くなっています。



\*参考 認定率（令和元年） 全国 18.8% 奈良県 18.7% [各年10月1日時点]  
 （令和2年） 全国 18.9% 奈良県 18.9%

### ■ 要支援・要介護認定者の内訳





## ■被保険者数の内訳データ

単位：人

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
第 1 号被保険者数	6,771	6,905	6,991	7,059	7,068	7,068
第 2 号被保険者数	6,243	6,159	6,062	6,024	6,008	5,978

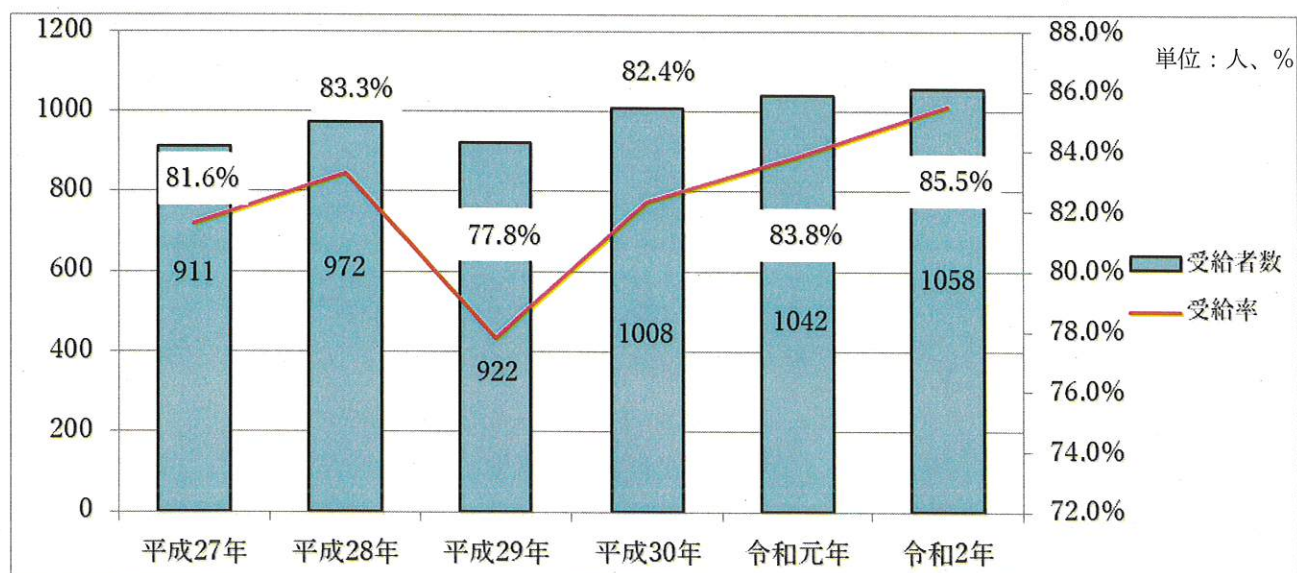
## ■ 要支援・要介護認定者数の内訳データ

単位：人

	平成 27 年 10 月	平成 28 年 10 月	平成 29 年 10 月	平成 30 年 10 月	令和元年 10 月	令和 2 年 10 月
認定者数	1,116	1,167	1,185	1,224	1,243	1,237
要支援 1	230	246	243	233	204	204
要支援 2	152	144	158	189	196	177
要介護 1	225	241	213	224	257	244
要介護 2	186	199	222	226	206	212
要介護 3	125	129	145	155	159	166
要介護 4	115	119	118	115	139	134
要介護 5	83	89	89	82	82	100
認定率	16.5%	16.9%	17.0%	17.3%	17.6%	17.5%

### 3 第 1 号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

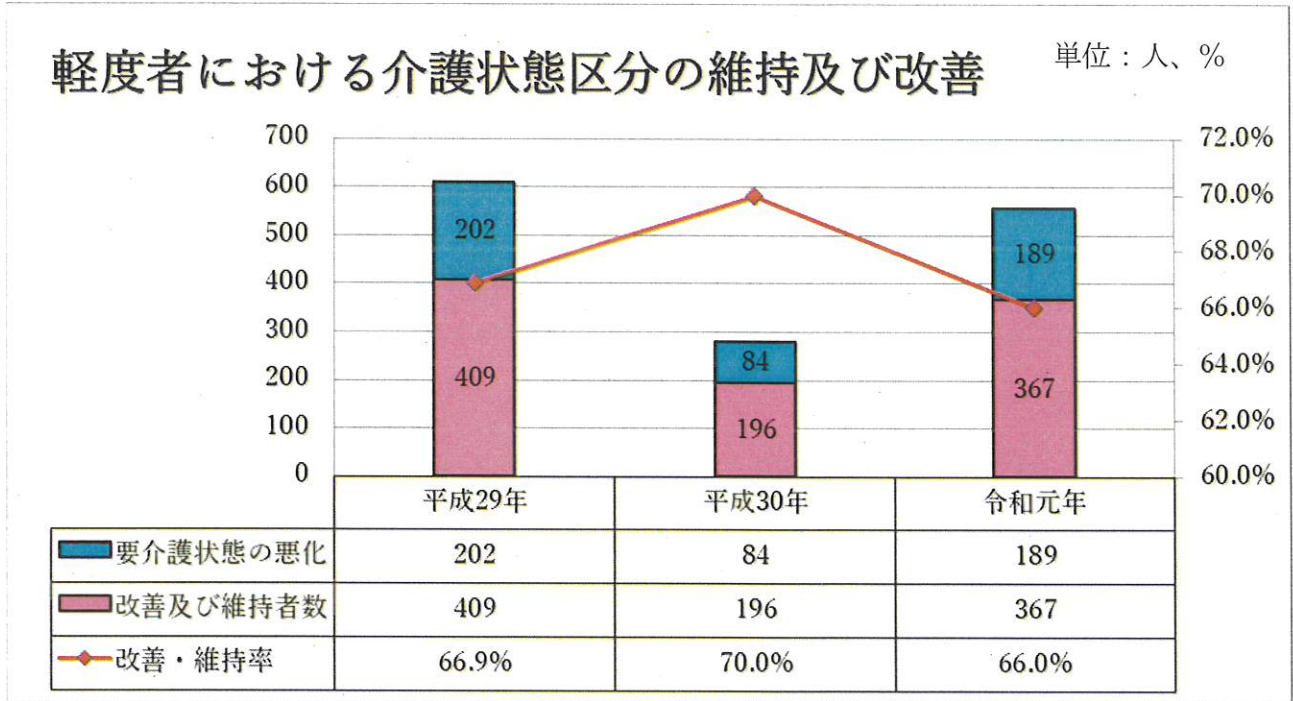
サービス受給者数は、年々増加していますが、認定者における受給者数の占める割合（受給率）は 77% から 86% の間で推移しています。



[各年 10 月 1 日時点]

#### 4 介護認定更新時における軽度者（※）介護状態区分の維持及び改善

介護認定更新時、軽度者の中で介護状態区分の維持者及び改善者数は、367人です。軽度者全体における維持・改善率は令和元年度は66.0%で、ほぼ7割弱の方が現在の介護度を維持しているか、改善しています。



※ここでいう軽度者とは、要介護状態区分が要介護1・2、要支援1・2を指します。

#### ■ 軽度者介護状態区分の維持及び改善者数

##### 平成29年度

単位：人

更新前介護度	更新後介護度							
	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	3	5	21	48	13	3	2	0
要介護1	0	2	10	62	104	6	15	0
要支援2	0	0	0	5	17	75	17	0
要支援1	0	2	2	2	23	48	124	2

##### 平成30年度

単位：人

更新前介護度	更新後介護度							
	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	8	26	51	14	3	1	0
要介護1	0	3	7	14	40	7	9	0
要支援2	0	1	0	1	6	21	11	0
要支援1	0	0	1	2	6	7	38	1



令和元年度

単位:人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	9	28	54	19	4	1	1
要介護1	1	1	16	44	110	9	4	1
要支援2	0	1	0	4	26	72	13	0
要支援1	0	1	0	3	17	36	77	2

第2章 令和2年度 平群町介護保険特別会計決算（見込み）

【歳入】

単位：円

			R2年度 予算現額	R2年度 決算(見込み)	R1年度 決算	前年増減	前年対比	備考		
介護 保険 料	第1号被保険者	特徴現年分	418,988,000	416,975,800	424,644,000	▲ 7,668,200	0.98			
		普徴現年分	26,277,000	23,126,800	24,365,100	▲ 1,238,300	0.95			
		滞納繰越分	500,000	2,924,000	620,400	2,303,600	4.71			
	小計		445,765,000	443,026,600	449,629,500	▲ 6,602,900	0.99			
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	25,600	31,500	▲ 5,900	0.81			
国庫 支出 金	国庫負担金	保険給付費現年度分	306,239,000	296,250,728	306,489,000	▲ 10,238,272	0.97			
		保険給付費過年度分	1,000	0	0	0	0.00			
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	31,657,000	50,093,000	50,175,000	▲ 82,000	1.00		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		12,942,000	11,942,539	13,614,362	▲ 1,671,823	0.88		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		18,198,000	17,785,080	20,124,335	▲ 2,339,255	0.88		
		保険者機能強化推進交付金		1,821,000	3,009,000	2,106,000	903,000	1.43		
		市町村システム改修費国庫補助金		1,700,000	1,443,000	609,000	834,000	2.37		
		介護保険保険者努力支援交付金		0	3,300,000	0	3,300,000	0.00		
小計		372,558,000	383,823,347	393,117,697	▲ 9,294,350	0.98				
支払 基金 交付 金	介護給付費交付金	現年度分	457,404,000	461,990,000	425,130,000	36,860,000	1.09			
		過年度分	3,756,000	3,757,601	2,621,393	1,136,208	1.43			
	地域支援事業支援交付金	現年度分	17,473,000	16,122,000	17,201,000	▲ 1,079,000	0.94			
		過年度分	242,000	241,451	0	241,451	0.00			
小計		478,875,000	482,111,052	444,952,393	37,158,659	1.08				
県支 出 金	県負担金	介護給付費	現年度分	244,343,000	237,826,000	245,361,000	▲ 7,535,000	0.97		
		過年度分	1,000	0	0	0	0.00			
	県補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		8,089,000	7,464,087	7,179,601	284,486	1.04		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		9,099,000	8,892,540	10,062,167	▲ 1,169,627	0.88		
小計		261,532,000	254,182,627	262,602,768	▲ 8,420,141	0.97				
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	1,002	999	3	1.00			
繰入 金	一般 会 計	介護給付費	現年度分	211,761,000	214,056,188	198,558,201	15,497,987	1.08		
			過年度分	1,000	0	0	0	0.00		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		8,089,000	7,506,181	8,075,209	▲ 569,028	0.93		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		9,099,000	10,772,708	9,842,484	930,224	1.09		
		その他一般会計 繰入金	職員給与等繰入金		32,231,000	32,707,200	28,838,368	3,868,832	1.13	
			事務費繰入金		24,485,000	20,091,696	22,402,587	▲ 2,310,891	0.90	
		低所得者保険料軽減繰入金		19,103,000	19,103,000	10,645,200	8,457,800	1.79		
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金		8,587,000	12,000,808	0	12,000,808	0.00		
小計		313,356,000	316,237,781	278,362,049	37,875,732	1.14				
繰越金		前年度繰越金	77,598,000	77,598,038	64,868,471	12,729,567	1.20			
諸 収 入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	8,000	16,000	▲ 8,000	0.50			
		過料	1,000	0	0	0	0.00			
	預金利子		1,000	0	0	0	0.00			
	雑 入	延滞処分金		1,000	0	0	0	0.00		
		弁償金		1,000	0	0	0	0.00		
		違約金及び延納利息		1,000	0	0	0	0.00		
		第三者納付金		1,000	0	247,498	▲ 247,498	0.00		
		不正利得徴収金		1,000	36,697	0	36,697	0.00		
		雑入		16,000	14,839	1,416,764	▲ 1,401,925	0.01		
	小計		73,000	59,536	1,680,262	▲ 1,620,726	0.04			
歳入合計		1,949,837,000	1,957,065,583	1,895,245,639	61,819,944	1.03				



【歳出】

単位:円

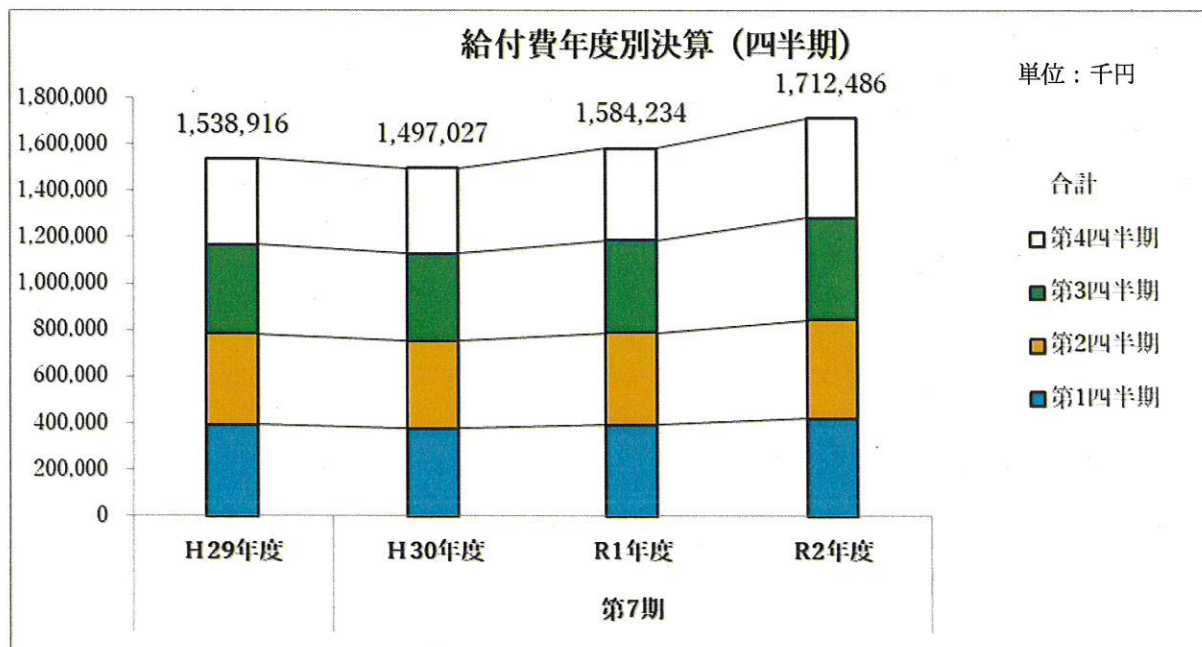
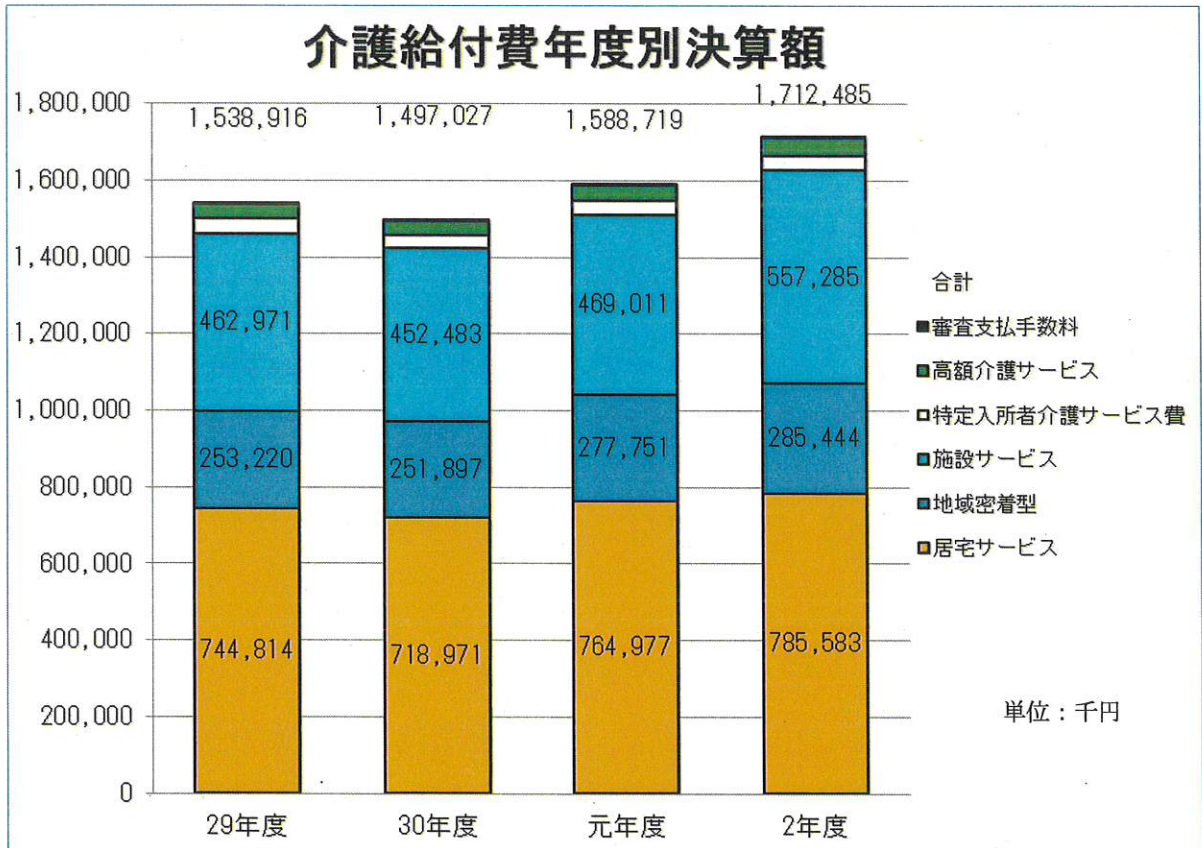
		R2年度 予算現額	R2年度 決算(見込み)	R1年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
総務費	総務管理費	45,201,000	40,932,896	38,790,202	2,142,694	1.06		
	徴収費	1,030,000	1,030,000	729,698	300,302	1.41		
	介護認定審査会費	11,916,000	11,916,000	12,607,015	▲ 691,015	0.95		
	趣旨普及費	28,000	28,000	25,920	2,080	1.08		
	介護保険運営協議会費	359,000	375,200	78,400	296,800	4.79		
	小計	58,534,000	54,282,096	52,231,235	2,050,861	1.04		
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	683,101,000	649,197,959	637,606,607	11,591,352	1.02	
		特例居宅介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型サービス給付費	295,735,000	283,622,393	273,567,151	10,055,242	1.04	
		特例地域密着型サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		施設介護サービス給付費	492,151,000	557,285,120	469,011,200	88,273,920	1.19	
		特例施設介護サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		居宅介護福祉用具購入給付費	3,063,000	3,000,948	2,137,477	863,471	1.40	
		居宅介護住宅改修給付費	7,997,000	7,138,212	8,062,959	▲ 924,747	0.89	
		居宅介護サービス計画給付費	78,852,000	81,746,668	77,519,953	4,226,715	1.05	
		特例居宅介護サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	29,886,000	29,370,058	28,118,791	1,251,267	1.04	
		特例介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型介護予防サービス給付費	3,487,000	1,821,787	4,184,347	▲ 2,362,560	0.44	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	0	0.00	
		介護予防福祉用具購入給付費	963,000	523,328	857,999	▲ 334,671	0.61	
		介護予防住宅改修給付費	8,325,000	8,719,063	4,600,782	4,118,281	1.90	
		介護予防サービス計画給付費	5,293,000	5,887,152	6,072,619	▲ 185,467	0.97	
		特例介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	0	0.00	
	その他諸費	審査支払手数料	2,160,000	2,073,109	1,681,998	391,111	1.23	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	37,528,000	35,276,417	34,112,039	1,164,378	1.03	
高額介護予防サービス給付費		69,000	12,333	43,320	▲ 30,987	0.28		
特定入居者サービス等費	特定入所者介護サービス費	38,540,000	38,100,339	34,144,355	3,955,984	1.12		
	特例特定入所者介護サービス費	10,000	0	0	0	0.00		
	特定入所者介護予防サービス費	163,000	0	23,840	▲ 23,840	0.00		
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	6,612,000	8,663,393	6,920,623	1,742,770	1.25		
	高額医療合算介護予防サービス給付費	64,000	47,927	54,035	▲ 6,108	0.89		
	小計	1,694,079,000	1,712,486,206	1,588,720,095	123,766,111	1.08		
財政安定化基金拠出金		0	0	0	0	0.00		
保健福祉事業費		1,821,000	1,821,000	3,063,104	▲ 1,242,104	0.59		
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	50,982,000	45,595,572	50,389,955	▲ 4,794,383	0.90	
		介護予防ケアマネジメント事業費	6,759,000	7,493,484	7,607,178	▲ 113,694	0.99	
		一般介護予防事業費	6,517,000	6,517,000	6,267,815	249,185	1.04	
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	11,898,000	11,898,000	11,056,206	841,794	1.08	
		任意事業費	11,356,000	10,336,000	9,966,079	369,921	1.04	
		在宅医療・介護連携推進事業	58,000	58,000	53,029	4,971	1.09	
		生活支援体制整備事業	7,417,000	7,271,000	5,978,370	1,292,630	1.22	
		認知症総合支援事業	16,359,000	16,265,000	14,063,747	2,201,253	1.16	
		地域ケア会議推進事業費	180,000	180,000	50,000	130,000	3.60	
	その他諸費	審査支払手数料	292,000	289,572	302,506	▲ 12,934	0.96	
	高額介護予防サービス費相当事業費	高額介護予防サービス費相当事業費	59,000	69,503	34,218	35,285	2.03	
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	102,000	84,323	0	84,323	0.00	
		小計	111,979,000	106,057,454	105,769,103	288,351	1.00	
基金積立金		40,820,000	40,790,327	57,435,735	▲ 16,645,408	0.71		
積支 支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	580,000	574,500	373,200	201,300	1.54	
		償還金	41,054,000	41,054,000	10,055,129	30,998,871	4.08	
		第1号被保険者還付加算金	50,000	0	0	0	0.00	
		小計	41,684,000	41,628,500	10,428,329	31,200,171	3.99	
予備費		920,000	0	0	0	0.00		
歳出合計		1,949,837,000	1,957,065,583	1,817,647,601	139,417,982	1.08		

収	支	0	77,598,038
翌年返還金		1,374,836	41,057,038
追加交付金		22,932,081	4,248,325
収	支	21,557,245	40,789,325

基金残高	
R1年度末時点積立額	438,876,683円
R2年度取崩見込額	▲ 12,000,808円
R1年度(R2年度末積立)	426,875,875円
R2年度積立見込額	21,557,245円
R2年度(R3年度末積立)	448,433,120円

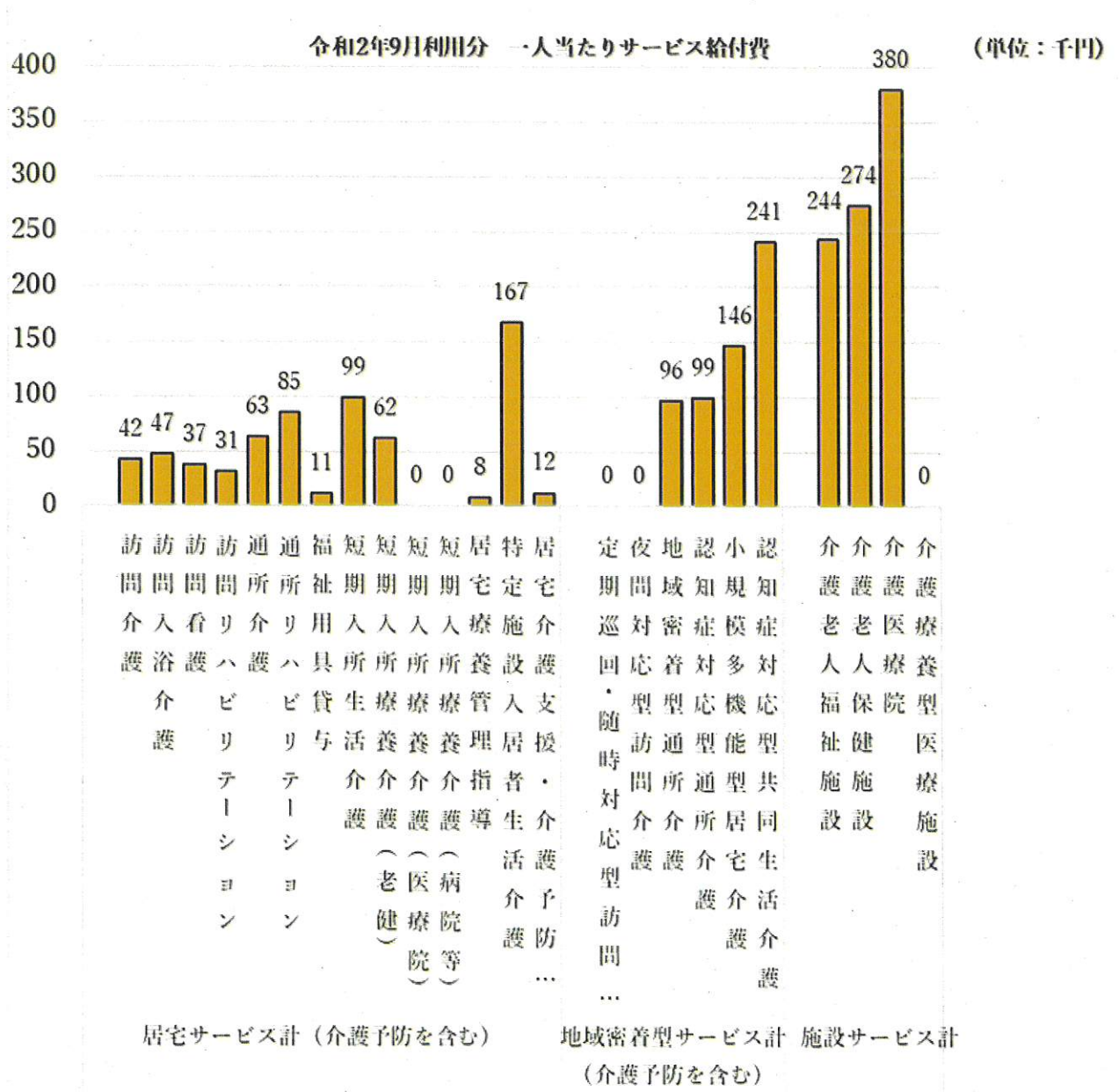
### 第3章 第7期介護給付費の状況について

平成29年度に総合事業への移行が完了し、平成30年度では減少しましたが、高齢化に伴い認定者数が増える傾向にあり、令和元年度と比較して介護サービスは増加する見込みです。



■サービス別1人あたり給付費（令和2年9月利用分）

居宅サービスの中では、施設サービス系の特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護が16万7千円、9万9千円と高くなっています。地域密着型サービスでは在宅サービスである認知症対応型共同生活介護が24万1千円と高くなっています。



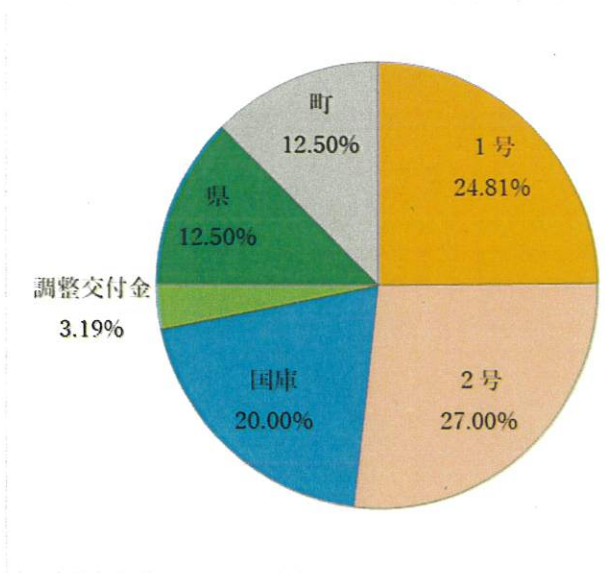
(注) 令和2年9月利用サービスの給付費（高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。）をサービス別件数（居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。）で除しています。



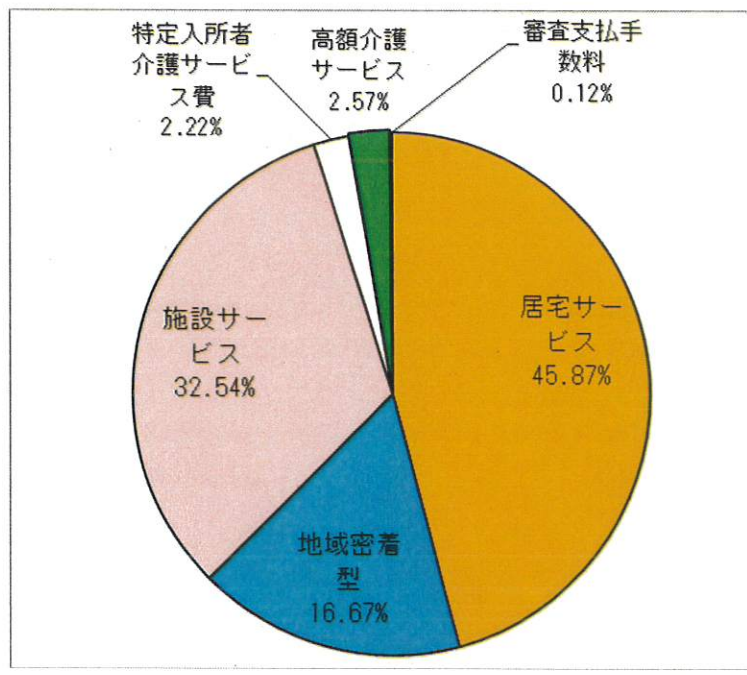
■令和2年度歳入内訳

介護保険制度の原則の財源構成は1号被保険者、2号被保険者と公費（国、県、町）で2分の1ずつの負担となっています。

1号被保険者の負担割合はこのうち23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は5%のうち3.19%の交付となり、差し引きの1.81%と合わせて実質の負担割合は24.81%となります。



令和2年度給付費内訳

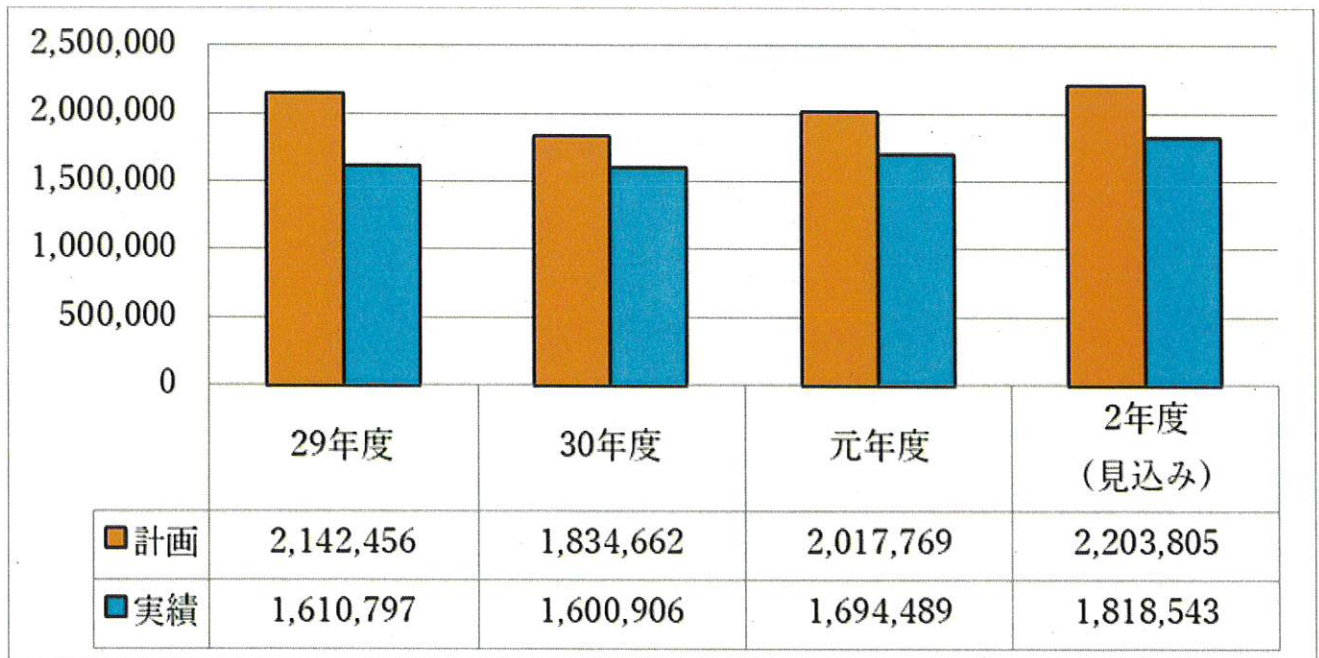


■第7期介護給付費（計画・実績）

単位：千円

	H30 年度		R1 年度		R2 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績 (見込)
居宅サービス ①	726,674	718,971	821,496	764,977	940,840	785,583
地域密着型サービス ②	304,785	251,897	345,029	277,751	371,956	285,444
施設サービス ③	595,919	452,483	611,451	469,011	620,260	557,285
特定入所者介護(支援)サービス ④	49,498	35,362	50,415	34,168	51,526	38,100
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	42,145	36,409	49,834	41,130	49,402	44,000
審査支払手数料 ⑥	2,220	1,905	2,287	1,682	2,332	2,073
<b>保険給付費 ①～⑥の合計</b>	<b>1,720,111</b>	<b>1,497,027</b>	<b>1,899,942</b>	<b>1,588,719</b>	<b>2,080,544</b>	<b>1,712,485</b>
地域支援事業 ⑦	114,551	103,879	117,827	105,769	123,261	106,057
<b>給付費総合計 ①～⑦の合計</b>	<b>1,834,662</b>	<b>1,600,906</b>	<b>2,017,769</b>	<b>1,694,489</b>	<b>2,203,805</b>	<b>1,818,543</b>

給付費総合計 ①～⑦の合計

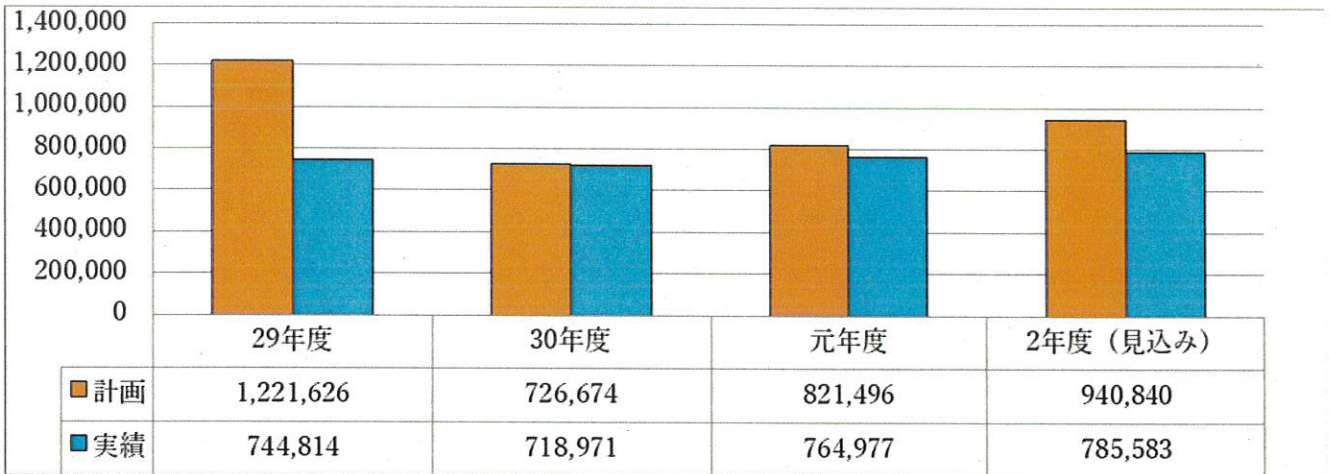


【給付費全体】

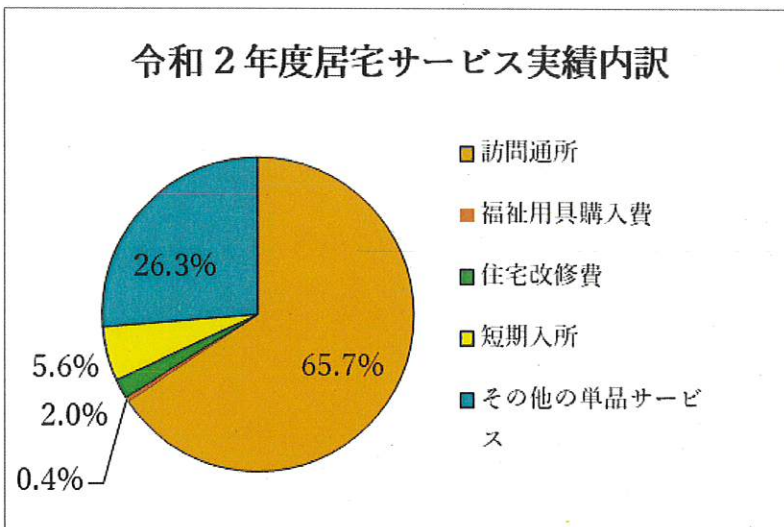
令和2年度給付費総合計見込み額は前年度比1億2,405万円増加の18億1,854万円です。また、令和2年度の計画に対する執行率は約82.5%で執行額は計画より3億8,526万円下回る見込みです。

【事業別】

居宅サービス ①



令和2年度居宅サービス実績内訳



令和2年度において、居宅サービス全体としては、計画を下回り、前年度と比較して約3%増加する見込みです。

サービス別にみると、居宅介護福祉用具購入費や介護予防住宅改修費が大幅に増加する見込みです。

また、訪問リハビリテーション約27%増加や、介護予防訪問リハビリテーション約45%増加など、医療系サービスが増加する見込みです。



## 居宅サービスの内訳

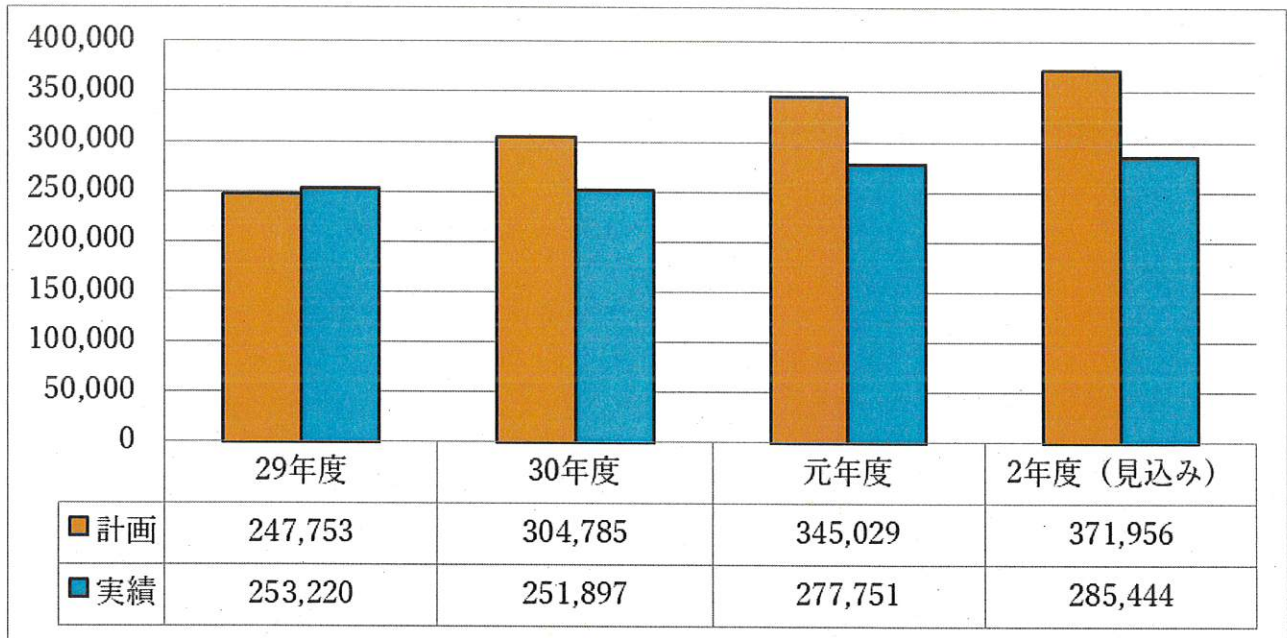
サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護（ホームヘルプ）	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助（介護タクシー）も利用できます。	訪問介護については、計画値を下回り、前年実績と比較して約7%増加の見込みです。 2年度実績見込みは、2,587件、1,037万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行いません。	訪問入浴介護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約11%減少の見込みです。 2年度実績見込みは、83件、460万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行いません。	訪問看護については、計画値を下回り、前年実績と比較して約16%増加の見込みです。 2年度実績見込みは、1,516件、5,990万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行いません。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績に比べて約27%増加の見込みです。 2年度実績見込みは、853件、2,702万円です。
通所介護（デイサービス）	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行いません。	通所介護については、計画を上回り、前年実績に比べてほぼ横ばいの見込みです。 2年度実績見込みは、3,067件、1億8,689万円です。
通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行いません。	通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいの見込みです。 2年度実績見込みは、712件、6,301万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。	福祉用具貸与については、計画値を下回り、前年実績と比較して約12%増加の見込みです。 2年度実績見込みは、4,189件、5,192万円です。
介護予防訪問入浴介護	感染症などの特別な理由がある場合に限定して、訪問による入浴介護を提供します。	介護予防訪問入浴介護については、計画は0、実績についても0件です。
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、計画値を下回り、前年実績より約9%増加する見込みです。 2年度実績見込みは、237件、525万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、計画値を上回り、前年度比約45%増加する見込みです。 2年度実績見込みは、179件、514万円です。
介護予防通所リハビリテーション（デイケア）	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年度実績比で約13%減少する見込みです。 2年度実績見込みは、88件、260万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、計画値を下回り、前年度実績と比較して約7%減少の見込みです。 2年度実績見込みは、1,020件、576万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績比で約40%増加の見込みです。 2年度実績見込みは、96件、300万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、計画値を上回り、前年度実績より約39%減少の見込みです。 2年度実績見込みは、24件で、52万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、計画値を上回り、前年実績比は約12%減少です。 2年度実績見込みは、80件、714万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については、計画値を上回り、前年実績比約90%増加の見込みです。 2年度実績見込みは、69件、872万円です。
短期入所生活／療養介護（ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活介護は、約3%減少して計画を下回り、療養介護は前年と比べ約40%減少し計画を下回る見込みです。 2年度実績見込みは、497件、4,394万円です。
介護予防短期入所生活／療養介護（ショートステイ）	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護については、計画値を下回る見込みです。 2年度実績見込みは、1件、2万円です。

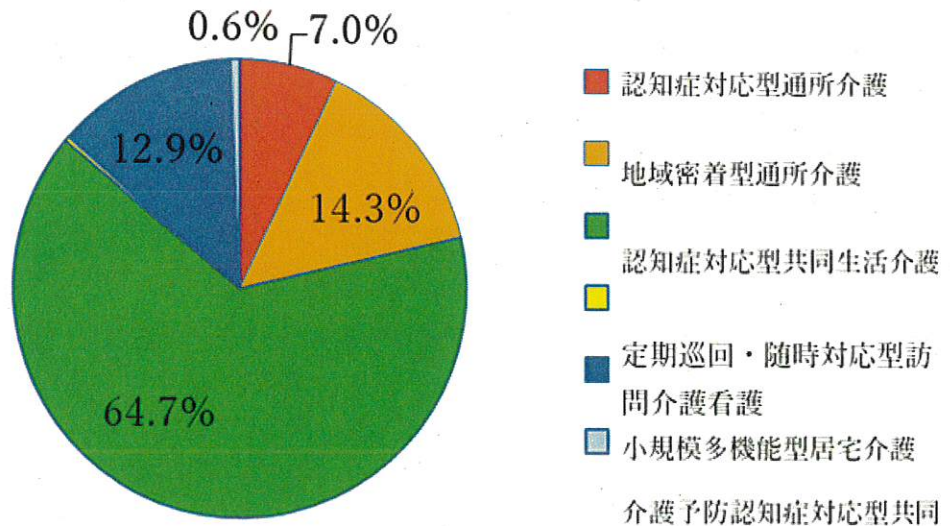
サービス種類別	サービス内容	現状評価
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行いません。	居宅療養管理指導については、計画値を下回り、前年度実績値より約6%増加する見込みです。 2年度実績見込みは、2,483件、1,956万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については、前年度比で約7%減少、計画値を下回る見込みです。 2年度実績見込みは477件、8,870万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行いません。	介護予防居宅療養管理指導については、前年実績値より約18%増加、計画値を上回る見込みです。 2年度実績見込みは、280件、195万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、前年実績とほぼ横ばい、計画値を下回る見込みです。 2年度実績見込みは、109件、866万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、前年実績比6%の増加、計画値を下回る見込みです。 2年度実績見込みは、6,088件、8,175万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、前年実績と比べて約3%減少し、計画値を下回る見込みです。 2年度実績見込みは、1,312件、589万円です。



地域密着型サービス ②



令和2年度地域密着型サービス実績内訳

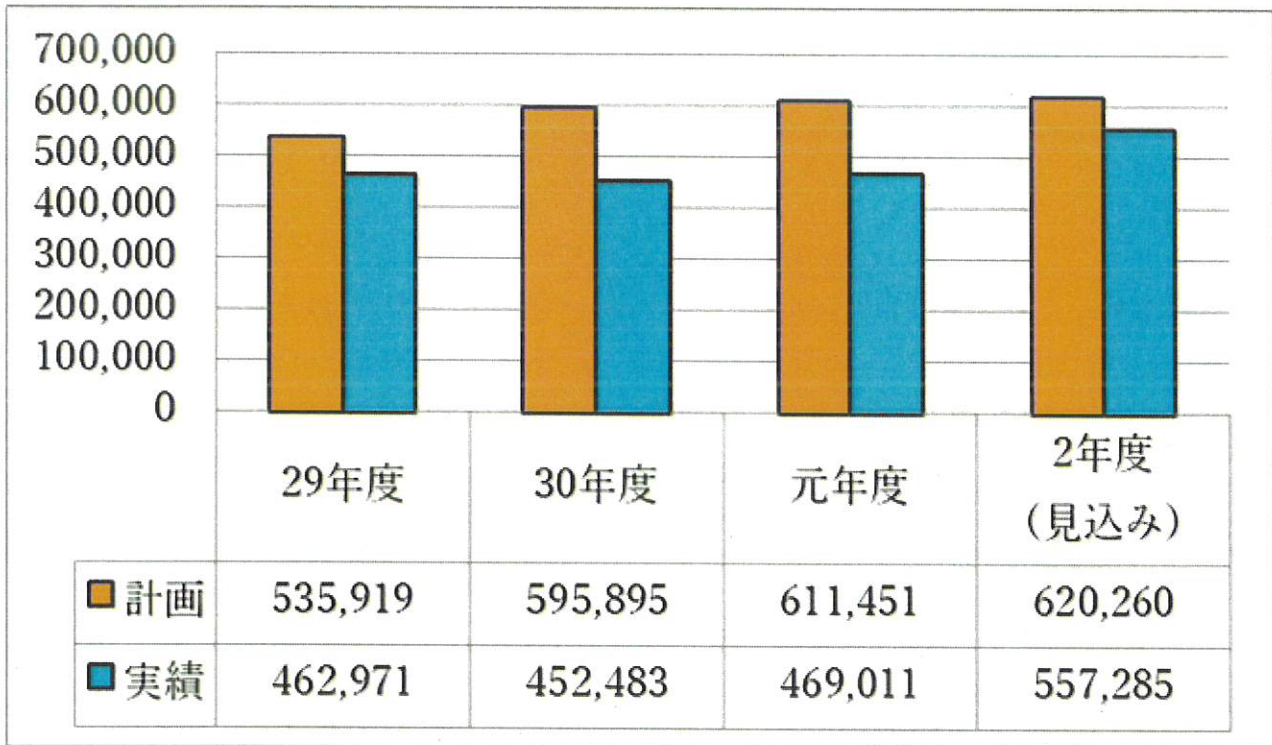


地域密着型サービス全体としては、計画を下回っていますが、前年度と比較して約3%増加する見込みです。特に認知症対応型通所介護の利用が伸びる見込みです。

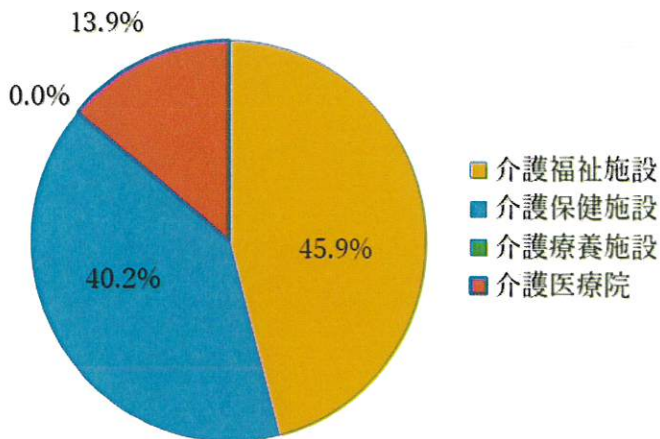
## 地域密着型サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を24時間いつでも受けられるものです。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、計画を下回り、前年度比で約3倍に増加する見込みです。 2年度実績見込みは、4件、89万円です。
夜間対応型訪問介護	24時間安心して在宅生活を送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	2年度実績見込みは、0件、0万円です。
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成28年4月に施行されました。	地域密着型通所介護については、前年度比で約3%減少し、計画を下回る見込みです。 2年度実績見込みは、436件、4,095万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、前年実績と比較して約18%の増加、計画を下回る見込みです。 2年度実績見込みは176件、2,005万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護については、計画値を下回り、前年実績と比較して約4%の増加の見込みです。 2年度実績見込みは、200件、3,696万円です。
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、前年実績比約5%の増加、計画値は下回る見込みです。 2年度実績見込みは、738件、1億8,477万円です。
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	2年度実績見込みは、0件、0万円です。
介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	介護予防認知症対応型通所介護については、2年度実績見込みは、0件、0万円です。
介護予防小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、計画を下回り、前年実績より約54%減少する見込みです。 2年度実績見込みは、32件、182万円です。
介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。（要支援1の人は利用できません。）	2年度実績見込みは、0件、0万円です。

施設サービス ③



令和2年度施設サービス実績内訳



介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

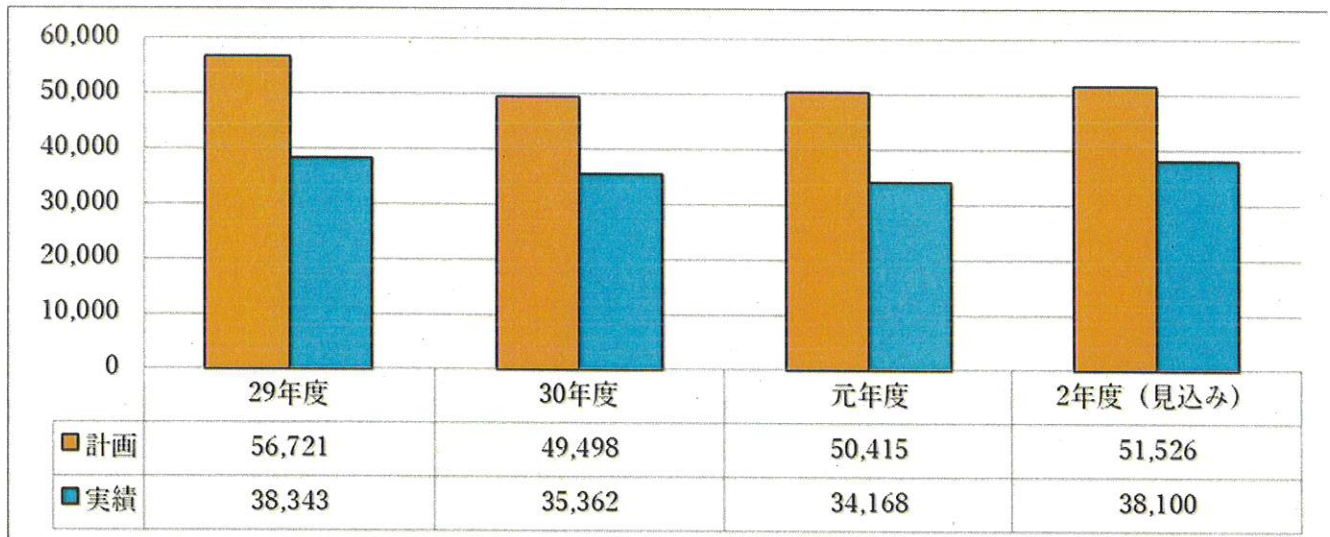
施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、前年より約9%増加、計画値を下回る見込みです。 2年度実績見込みは、1,037件、2億5,600万円です。

<p>介護老人保健施設 (老人保健施設)</p>	<p>状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行いません。</p>	<p>介護老人保健施設については、前年実績と比べて約 26%の増加で、計画値を下回る見込みです。 2 年度実績見込みは、796 件、2 億 2,376 万円です。</p>
<p>介護療養型医療施設 (療養病床等) 介護医療院</p>	<p>急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は平成 36 年 3 月 31 日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。</p>	<p>介護療養型医療施設、介護医療院については、前年度実績比で約 36%の増加、計画値を下回る見込みです。 2 年度実績見込みは、201 件、7,753 万円です。</p>



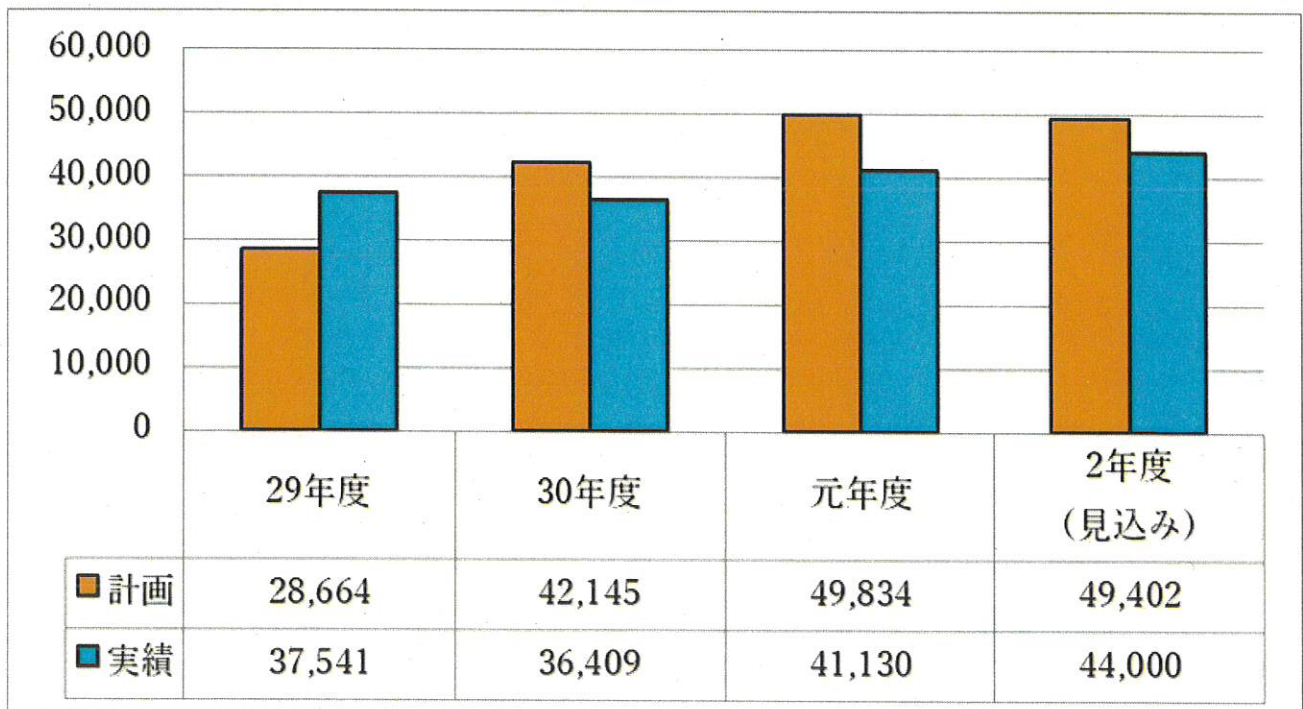
特定入所者介護(支援)サービス ④



特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。	特定入所者介護(予防)サービスについては、計画値を下回りますが、前年度実績比約12%増加の見込みです。 2年度実績見込みは、2,332件、3,810万円です。

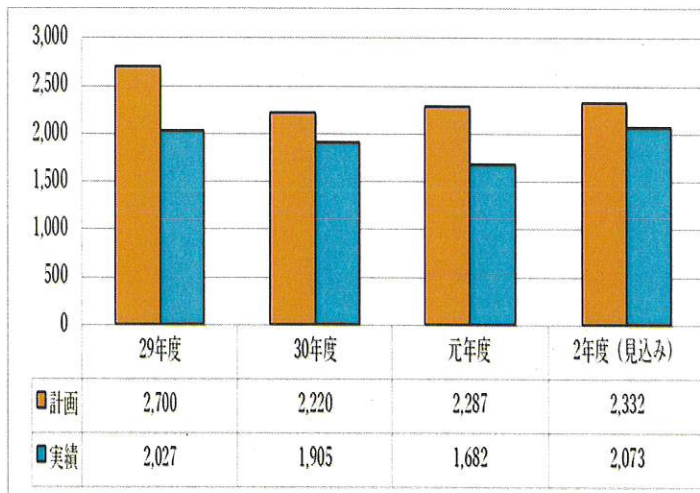
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤



## 高額介護サービス費の内訳

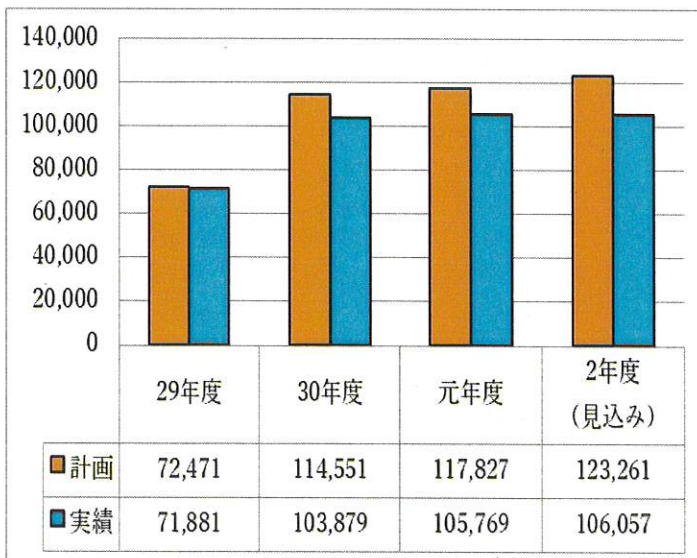
サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	27年度より、一定所得者以上の利用料負担の見直しにより、支給額は増加しています。2年度も同様の見込みです。2年度実績見込みは、2,892件、3,528万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給は22年度から始まっています。支給額は増加傾向にあります。2年度実績見込みは、260件、871万円です。

## 審査支払手数料 ⑥



サービス事業所・施設が、国保連合会に対して請求した介護給付費の点検・審査を行い29年度から国保連合会に支払う手数料が68.04円から70.63円に増額されています。支給額は計画を下回る見込みです。2年度実績見込みは、28,817件、207万円です。

## 地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。

また、平成29年4月より総合事業が開始され、平成30年4月より要支援認定対象者については地域支援事業にて実施することとなっていることから、大幅に増加しています。

2年度実績見込みは、1億606万円です。



	R1年度		R2年度 (見込み)			計画比率 (%)
	計画	実績	計画	実績	差額	
総給付費 ①	1,777,976	1,511,738	1,933,056	1,628,314	▲ 304,742	84.2
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額 ①'	1,906		2,165		▲ 2,165	0.0
消費税率等の見直しに伴う財政影響額 ①''	21,336		46,393		▲ 46,393	0.0
総給付費(一定以上所得者負担の調整後) ①''' (※)	1,797,406	1,511,738	1,977,284	1,628,314	▲ 302,577	82.4
居宅サービス計 ①-1	821,496	764,976	940,840	785,584	▲ 155,256	83.5
訪問通所小計	499,800	489,084	562,869	515,740	▲ 47,129	91.6
1 訪問介護	104,810	96,990	119,381	103,695	▲ 15,686	86.9
2 訪問入浴介護	3,928	5,167	4,302	4,569	267	106.2
3 訪問看護	63,054	51,800	80,076	59,895	▲ 20,181	74.8
4 訪問リハビリテーション	28,173	21,302	33,910	27,021	▲ 6,889	79.7
5 通所介護	155,250	186,387	166,572	186,888	20,316	112.2
6 通所リハビリテーション	71,926	63,567	74,515	63,014	▲ 11,501	84.6
7 福祉用具貸与	51,804	46,364	58,722	51,919	▲ 6,803	88.4
8 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
9 介護予防訪問看護	8,397	4,800	11,209	5,253	▲ 5,956	46.9
10 介護予防訪問リハビリテーション	2,503	3,533	3,128	5,135	2,007	164.2
11 介護予防通所リハビリテーション	2,759	2,990	2,759	2,595	▲ 164	94.1
12 介護予防福祉用具貸与	7,196	6,184	8,295	5,756	▲ 2,539	69.4
福祉用具購入費	3,680	2,995	3,990	3,524	▲ 466	88.3
13 居宅介護福祉用具購入費	3,176	2,137	3,486	3,001	▲ 485	86.1
14 介護予防福祉用具購入費	504	858	504	523	19	103.8
住宅改修費	10,591	12,664	12,938	15,858	2,920	122.6
15 居宅介護住宅改修費	4,766	8,063	4,766	7,138	2,372	149.8
16 介護予防住宅改修費	5,825	4,601	8,172	8,720	548	106.7
短期入所小計	51,735	52,439	59,879	43,953	▲ 15,926	73.4
17 短期入所生活介護	32,353	33,936	37,643	32,995	▲ 4,648	87.7
18 短期入所療養介護(老健)	19,128	18,254	21,982	10,941	▲ 11,041	49.8
19 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
20 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
21 介護予防短期入所生活介護	254	249	254	17	▲ 237	6.7
22 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	-
23 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
24 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス	255,690	207,794	301,164	206,509	▲ 94,655	68.6
25 居宅療養管理指導	26,227	18,446	29,259	19,559	▲ 9,700	66.8
26 特定施設入居者生活介護	131,132	95,393	163,594	88,702	▲ 74,892	54.2
27 特定施設入居者生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
28 介護予防居宅療養管理指導	795	1,651	1,128	1,950	822	172.9
29 介護予防特定施設入居者生活介護	10,804	8,711	11,931	8,664	▲ 3,267	72.6
30 居宅介護支援	74,387	77,520	83,016	81,747	▲ 1,269	98.5
31 介護予防支援	12,345	6,073	12,236	5,887	▲ 6,349	48.1
32 市町村特別給付	0	0	0	0	0	-
地域密着型サービス計 ①-2	345,029	277,751	371,956	285,444	▲ 86,512	76.7
33 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,614	275	13,614	887	▲ 12,727	6.5
34 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
35 地域密着型通所介護	57,424	42,026	61,053	40,946	▲ 20,107	67.1
36 認知症対応型通所介護	17,994	17,065	22,486	20,051	▲ 2,435	89.2
37 小規模多機能型居宅介護	48,603	35,442	50,261	36,964	▲ 13,297	73.5
38 認知症対応型共同生活介護	195,549	176,387	210,676	184,675	▲ 26,001	87.7
39 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
40 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	2,372	0	99	99	-
41 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
42 介護予防認知症対応型通所介護	0	243	0	0	0	-
43 介護予防小規模多機能型居宅介護	11,845	3,941	13,866	1,822	▲ 12,044	13.1
44 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
45 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
施設サービス計 ①-3	611,451	469,011	620,260	557,286	▲ 62,974	89.8
46 介護福祉施設	285,181	234,024	285,181	256,001	▲ 29,180	89.8
47 介護保健施設	239,886	178,115	240,413	223,755	▲ 16,658	93.1
48-1 介護医療院	86,384	56,872	94,666	77,530	▲ 17,136	81.9
48-2 介護療養型施設	0	0	0	0	0	-
特定入所介護(支援)サービス ④	50,415	34,168	51,526	38,100	▲ 13,426	73.9
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	49,834	41,130	49,402	44,000	▲ 5,402	89.1
保険給付費 ①''、④、⑤の合計	1,897,655	1,587,036	2,078,212	1,710,414	▲ 367,798	82.3
地域支援事業 ⑥	117,827	105,769	123,260	106,057	▲ 17,203	86.0
49 介護予防・日常生活支援総合事業	75,519	64,602	75,135	60,049	▲ 15,086	79.9
50 任意事業・包括的支援事業	42,308	41,167	48,125	46,008	▲ 2,117	95.6
審査支払手数料 ⑦	2,287	1,682	2,332	2,073	▲ 259	88.9
給付費総合計 ①~⑦の合計	2,017,769	1,694,487	2,203,804	1,818,544	▲ 385,260	82.5



	R1年度		R2年度 (見込み)		差引		伸び率	
	実績 (A)		実績 (B)		(B) - (A)		(B) / (A)	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
<b>居宅サービス計 ①</b>	25,515	764,976	26,047	785,584	532	20,608	102.1	102.7
訪問通所小計	14,101	489,084	14,531	515,740	430	26,656	103.0	105.5
1 訪問介護	2,477	96,990	2,587	103,695	110	6,705	104.4	106.9
2 訪問入浴介護	97	5,167	83	4,569	▲ 14	▲ 598	85.6	88.4
3 訪問看護	1,357	51,800	1,516	59,895	159	8,095	111.7	115.6
4 訪問リハビリテーション	734	21,302	853	27,021	119	5,719	116.2	126.8
5 通所介護	3,221	186,387	3,067	186,888	▲ 154	501	95.2	100.3
6 通所リハビリテーション	884	63,567	712	63,014	▲ 172	▲ 553	80.5	99.1
7 福祉用具貸与	3,787	46,364	4,189	51,919	402	5,555	110.6	112.0
8 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
9 介護予防訪問看護	221	4,800	237	5,253	16	453	107.2	109.4
10 介護予防訪問リハビリテーション	119	3,533	179	5,135	60	1,602	150.4	145.3
11 介護予防通所リハビリテーション	112	2,990	88	2,595	▲ 24	▲ 395	78.6	86.8
12 介護予防福祉用具貸与	1,092	6,184	1,020	5,756	▲ 72	▲ 428	93.4	93.1
福祉用具購入費	97	2,995	120	3,524	23	529	123.7	117.7
13 居宅介護福祉用具購入費	66	2,137	96	3,001	30	864	145.5	140.4
14 介護予防福祉用具購入費	31	858	24	523	▲ 7	▲ 335	77.4	61.0
住宅改修費	116	12,664	149	15,858	33	3,194	128.4	125.2
15 居宅介護住宅改修費	73	8,063	80	7,138	7	▲ 925	109.6	88.5
16 介護予防住宅改修費	43	4,601	69	8,720	26	4,119	160.5	189.5
短期入所小計	670	52,439	498	43,953	▲ 172	▲ 8,486	74.3	83.8
17 短期入所生活介護	443	33,936	333	32,995	▲ 110	▲ 941	75.2	97.2
18 短期入所療養介護 (老健)	217	18,254	164	10,941	▲ 53	▲ 7,313	75.6	59.9
19 短期入所療養介護 (医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
20 短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
21 介護予防短期入所生活介護	10	249	1	17	▲ 9	▲ 232	10.0	6.8
22 介護予防短期入所療養介護 (老健)	0	0	0	0	0	0	-	-
23 介護予防短期入所療養介護 (医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
24 介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス	10,531	207,794	10,749	206,509	218	▲ 1,285	102.1	99.4
25 居宅療養管理指導	2,248	18,446	2,483	19,559	235	1,113	110.5	106.0
26 特定施設入居者生活介護	513	95,393	477	88,702	▲ 36	▲ 6,691	93.0	93.0
27 特定施設入居者生活介護 (短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
28 介護予防居宅療養管理指導	287	1,651	280	1,950	▲ 7	299	97.6	118.1
29 介護予防特定施設入居者生活介護	128	8,711	109	8,664	▲ 19	▲ 47	85.2	99.5
30 居宅介護支援	6,003	77,520	6,088	81,747	85	4,227	101.4	105.5
31 介護予防支援	1,352	6,073	1,312	5,887	▲ 40	▲ 186	97.0	96.9
32 市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
<b>地域密着型サービス計 ②</b>	1,620	277,751	1,586	285,444	▲ 34	7,693	97.9	102.8
33 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	275	4	887	1	612	133.3	322.5
34 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
35 地域密着型通所介護	435	42,026	436	40,946	1	▲ 1,080	100.2	97.4
36 認知症対応型通所介護	171	17,065	176	20,051	5	2,986	102.9	117.5
37 小規模多機能型居宅介護	207	35,442	200	36,964	▲ 7	1,522	96.6	104.3
38 認知症対応型共同生活介護	714	176,387	735	184,675	21	8,288	102.9	104.7
39 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
40 認知症対応型共同生活介護 (短期)	29	2,372	3	99	▲ 26	▲ 2,273	10.3	4.2
41 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
42 介護予防認知症対応型通所介護	3	243	0	0	▲ 3	▲ 243	0.0	0.0
43 介護予防小規模多機能型居宅介護	58	3,941	32	1,822	▲ 26	▲ 2,119	55.2	46.2
44 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
45 介護予防認知症型共同生活介護 (短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
<b>施設サービス計 ③</b>	1,794	469,011	2,034	557,286	240	88,275	113.4	118.8
46 介護福祉施設	971	234,024	1,037	256,001	66	21,977	106.8	109.4
47 介護保健施設	667	178,115	796	223,755	129	45,640	119.3	125.6
48-1 介護医療院	156	56,872	201	77,530	45	20,658	128.8	136.3
48-2 介護療養型施設	0	0	0	0	0	0	-	-
特定入所者介護 (支援) サービス ④	1,972	34,168	2,332	38,100	360	3,932	118.3	111.5
高額介護サービス費 (高額合算含む) ⑤	3,275	41,130	3,152	44,000	▲ 123	2,870	96.2	107.0
保険給付費 ①~⑤の合計	34,176	1,587,036	35,151	1,710,414	975	123,378	102.9	107.8
地域支援事業 ⑥	-	103,879	-	106,057	-	2,178	-	102.1
49 介護予防・日常生活支援総合事業	-	59,351	-	60,049	-	698	-	101.2
50 任意事業・包括的支援事業	-	44,528	-	46,008	-	1,480	-	103.3
審査支払手数料 ⑦	28,280	1,905	28,817	2,073	537	168	101.9	108.8
給付費総合計 ①~⑦の合計	62,456	1,692,820	63,968	1,818,544	1,512	125,724	102.4	107.4



■総合事業 内訳データ (対前年比較)

単位：千円、%

	R1年度		R2年度 (見込み)		差引		伸び率	
	実績 (A)		実績 (B)		(B) - (A)		(B) / (A)	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	4,427	57,997	4,204	53,088	▲ 223	▲ 4,909	95.0	91.5
訪問通所小計	4,427	57,997	4,204	53,088	▲ 187	▲ 4,909	95.0	91.5
1 介護予防訪問介護 (現行相当)	954	14,191	843	11,964	▲ 111	▲ 2,227	88.4	84.3
2 介護予防訪問介護 (独自)	0	0	0	0	0	0	-	-
3 介護予防通所介護 (現行相当)	1,792	36,199	1,716	33,631	▲ 76	▲ 2,568	95.8	92.9
4 介護予防通所介護 (独自)	0	0	0	0	0	0	-	-
5 介護予防ケアマネジメント費 (現行)	1,681	7,607	1,645	7,493	▲ 36	▲ 114	97.9	98.5
審査支払手数料 ②	4,399	303	4,179	290	▲ 220	▲ 13	95.0	95.7
6 審査支払手数料	4,399	303	4,179	290	▲ 220	▲ 13	95.0	95.7
高額介護予防サービス相当費(高額合算含む) ③	14	34	46	154	32	120	328.6	452.9
7 高額介護予防サービス費相当事業費	14	34	39	70	25	36	278.6	205.9
8 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	0	0	7	84	7	84	-	-
総合事業 ①～③の合計	8,840	58,334	8,429	53,532	▲ 411	▲ 4,802	95.4	91.8

令和3年度 平群町介護保険特別会計予算(案)

【歳入】

			令和3年度	
介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	394,515	
		普徴現年分	23,612	
		滞納繰越分	500	
	小計		418,627	
使用料及び手数料		督促手数料	50	
国庫支出金	国庫負担金	保険給付費現年度分	323,069	
		保険給付費過年度分	1	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	59,527
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		13,027
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		18,688
		保険者機能強化推進交付金		3,009
		介護保険保険者努力支援交付金		3,300
		市町村システム改修費国庫補助金		1,018
		小計		421,639
	支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	486,272
		過年度分	1	
地域支援事業支援交付金		現年度分	17,585	
		小計	503,858	
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	262,262
			過年度分	1
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,142
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,345
		小計	279,750	
財産収入		介護給付費準備基金利子	30	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	225,125
			過年度分	1
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,142
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,345
		その他一般会計繰入金	職員給与等繰入金	33,315
		低所得者保険料軽減分	18,640	
		事務費繰入金	20,735	
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	41,049	
		小計	356,352	
繰越金		前年度繰越金	1	
諸収入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50	
		過料	1	
	預金利子			1
	雑入	延滞処分金		1
		弁償金		1
		違約金及び延納利息		1
		第三者納付金		1
		不正利得徴収金		1
		雑入		16
	小計			73
歳入合計			1,980,380	

【歳出】

単位:千円

		令和3年度	
総務費	総務管理費	41,750	
	徴収費	1,085	
	介護認定審査会費	11,411	
	趣旨普及費	850	
	介護保険運営協議会費	90	
小計		55,186	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	644,452	
	特例居宅介護サービス給付費	10	
	地域密着型サービス給付費	308,698	
	特例地域密着型介護サービス給付費	10	
	施設介護サービス給付費	604,146	
	特例施設介護サービス給付費	10	
	居宅介護福祉用具購入給付費	3,012	
	居宅介護住宅改修給付費	7,402	
	居宅介護サービス計画給付費	87,134	
	特例居宅介護サービス計画給付費	10	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	31,171
		特例介護予防サービス給付費	10
		地域密着型介護予防サービス給付費	1,819
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	10
介護予防福祉用具購入給付費		431	
介護予防住宅改修給付費		9,018	
介護予防サービス計画給付費		5,893	
特例介護予防サービス計画給付費	10		
その他諸費	審査支払手数料	2,316	
高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	41,409	
	高額介護予防サービス給付費	6	
特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費	45,422	
	特例特定入所者介護サービス費	10	
	特定入所者介護予防サービス費	70	
	特例特定入所者介護予防サービス費	10	
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	8,319	
	高額医療合算介護予防サービス給付費	198	
小計		1,801,006	
保健福祉事業費		8,936	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	50,369
		介護予防ケアマネジメント事業費	7,463
	一般介護予防事業費		6,668
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,730
		任意事業費	12,798
		在宅医療・介護連携推進事業費	73
		生活支援体制整備事業	7,397
		認知症総合支援事業	16,374
	地域ケア会議推進事業	170	
	その他諸費	審査支払手数料	309
高額介護予防サービス費相当事業費		270	
高額医療合算サービス費相当事業費		50	
小計		113,671	
基金積立金		30	
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	500
		償還金	1
		第1号被保険者還付加算金	50
小計		551	
予備費		1,000	
歳出合計		1,980,380	